

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地球温暖化対策事業		所管課【2】	環境整備課
			評価者(担当者)	塚本昭広
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり		
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)環境保全活動の支援		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 改正省エネ法、改正温対法、市地球温暖化対策の推進に関する要綱】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地球温暖化対策実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 4 細目 9			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	温室効果ガスの一種である二酸化炭素等の削減目標が定められた京都議定書で、日本の目標値が平成20年から平成24年の5年間で、平成2年度比6%削減と定められたことによる。
対象(誰、何に対して) 【9】	市、市民、事業者、温室効果ガス排出量
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市関係施設等の温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、市民、事業者の温暖化防止への意識向上を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	市各課から温室効果ガス排出量を取りまとめ、市が率先して平成20年度から平成24年度の5年間で6%削減を目指す取り組みを実施する。 また、玉名地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民・事業者等への啓発活動を推進する。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 地球温暖化対策実行計画推進業務 ② 改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務 ③ 地球温暖化対策地域協議会補助金業務 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%					
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		511	436	367	463	
	【16】 小計		511	436	367	463	0	
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0		
職人 員 の 費	職員人工数		0.27	0.83	0.43	0.43		
	職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424		
	【17】 小計		1,515	4,502	2,332	2,332		
合計			2,026	4,938	2,699	2,795		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 地球温暖化対策実行計画推進業務	市役所、市関連施設のCO2排出量を調査し、平成24年度までに基準年度(平成18年度)比で6%削減を図る。	CO2排出量調査回数	回	1	1	1	1
② 改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務	市庁舎内でのエネルギー消費調査等を行う。	使用量調査回数	回	1	1	1	1
③ 地球温暖化対策地域協議会補助金業務	補助金を支給し、協議会活動を助成する。	協議会事業の活動回数	回	9	22	22	20
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 市関連施設のCO2排出量削減率	当該年度CO2削減率/H18年度CO2排出量	%	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0
			14.3	12.4	6.6	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業をやめた場合は、国、県との連携した取り組みができないばかりか市民、事業者等への温暖化対策に関する意識付けが困難になり地球温暖化が進行する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	市民や市内各事業所への啓発を強化するとともに、行政内部においては全職員に省エネ等の意識の徹底を図れば今以上に成果は上がる。公共施設においては、省エネ施設を計画的に導入する必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	新庁舎の移転に伴い二酸化炭素の排出量についてはかなりの改善が見込まれる。また、市民、事業所等への啓発による意識向上を図るとともに、国庫補助金等を活用した積極的な公共施設への省エネ設備施設の促進を施設所管課に働きかける。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	温暖化対策は削減目標に向けて、地道で継続的な取り組みが必要である。今後は、協議会等との連携を今以上に深めたい。	評価責任者 西川正美
------------------	---	---------------